

令和 2 年度第 3 回大船渡市総合教育会議会議録

1 日 時

令和 3 年 3 月 26 日（金） 午後 3 時 00 分から午後 4 時 40 分まで

2 場 所

大船渡市役所 教育委員会会議室

3 出席者

（構成員） 市長 戸田公明、教育長 小松伸也、教育委員 柏崎正明、教育委員 熊谷テイ子、教育委員 村谷志保、教育委員 鈴木晴紀
（事務局） 教育次長 遠藤和枝、学校教育課長 佐藤真、教育総務課長補佐 新沼裕一、学校統合推進室主幹 武田貴子

3 協議

大船渡市教育大綱の策定について

4 意見交換

大船渡市立小・中学校適正規模・適正配置基本計画の進捗状況について

5 会議の概要

（教育次長）

- ・ただいまから令和 2 年度第 3 回大船渡市総合教育会議を開会する。開会にあたり、戸田市長からあいさつをお願いする。

（市長）

- ・お忙しい中お集まりいただき、また、日頃の市政へのご理解とご協力に感謝する。新型コロナウイルス感染症に関して、先月、市内中学校でクラスターが発生し、学校現場を含め教育委員会では難しい判断や対応に迫られ、大変ご苦勞をされたことと思う。

市としても 2 月 16 日から 3 月 7 日までを独自に「感染拡大防止特別期間」とし、防止対策を強化したところ、市民の皆様のご理解とご協力のもと、更なる感染拡大に至らずに済んだ。今後も児童生徒の健康と安全を第一に考え、学校内でのクラスターを起こさないよう、最新の注意を払っていかねばならない。また、学校はもとより市民の皆様と一丸になり、このコロナ禍での厳しい状況を乗り越えていきたい。

この総合教育会議は、市と教育委員会とが教育に関する事項について議論するということで設置しており、今年度、3 回目となる。今回も重要な議題・協議事項があるので、よろしくお願いしたい。

最後に、教育現場においては様々な課題があるが、総合教育会議という場を活用し、教育委員会と市長部局が連携・協力し、より良い大船渡市の教育の方向性を見出すことができるよう、今後とも鋭意取り組んでいきたい。短い時間ではあるが教育委員からの忌憚のないご意見をいただきたい。

(教育次長)

- ・次第3 協議に移る。「大船渡市教育大綱の策定について」、私の方から説明する。
- ・大船渡市教育大綱の策定について、資料等に基づき説明する。

(教育次長)

- ・ただいまの報告について、質問・意見等を求める。

(市長)

- ・重点的な取組について、1は学校教育、2は生涯学習、3は人材育成と、法律の条文のようにカッコ書きで記載すると理解しやすいのではないか。
- ・ここ20年か30年、科学技術に対する関心、特に科学への関心が少なくなっている気がする。コロナ禍では日本のデジタル化が世界的に見て相当遅れていることがわかった。科学について表現に加えた方がいい。

(教育次長)

- ・科学技術について、重点的な取組の3に追記したい。

(柏崎委員)

- ・基本的な考え方の中で本市を取り巻く社会状況の変化として「東日本大震災からの教訓の継承」を挙げている。市内の小中学校では復興教育を学校経営に位置付けて計画的に教育活動を行っている。とても重要なことだと思う。自他の生命を守り抜く力と家庭や地域と連携した実践的な防災教育の推進に今後とも努めてほしい。

(学校教育課長)

- ・復興教育は各学校の根幹部分と位置付け、多くの子ども達に「生きる・備える」を育んでいるところである。

(柏崎委員)

- ・震災から10年が経ち、復興と共に育った若い先生方が被災地の教壇に立ち始めている。大船渡市内の被災状況や勤務した学校の震災後の取組を理解することによって、子ども達と向き合い、心から寄り添うことができるような先生になるだろう。市のこれまでの復興の歩み、あるいは震災後の学校の状況をしっかり理解していくことが大事である。

(学校教育課長)

- ・震災後、復興に向けて学習してきた子ども達が教壇に立つというのは大きな意味を持つと思っている。新年度、教職員が入れ替わるということもあり、市外から転入する先生方を対象とし、4月に前教育長による震災に関する研修会を行う。

(熊谷委員)

- ・基本理念は「郷土への誇りに満ち、心豊かな未来を切り開いていく」とあるが、私達が小さい頃には、お祭りがあり、代々、家族は家族、地域は地域で、それぞれに役割があった。今はそれが希薄になり、地域への帰属意識が薄れていると感じる。学校評議委員会が新しい組織になると思うが、その中で子ども達の地域への帰属意識を補完するような取組をしてもらえればと思う。

(学校教育課長)

- ・教育振興運動は大船渡市が発祥の地と言われているが、震災によって地域が難しい状況にある。その中で、商店街の方から祭りの思いを聞くなど新たな取組を開始している学校もある。令和4年度にコミュニティ・スクールが始まることに際しても、各学校で委員の言われた取組を推進できるようにしていきたい。

(市長)

- ・市役所としても協働まちづくりの部分にあたる。地区公民館の体制は戦後の学校教育法に基づき、生涯学習の場として位置付けられている。今後はその名称を変え、地域の協働まちづくりの拠点とし、少子高齢化、人口減少の厳しい時代を皆で乗り越えていくための様々な活動をやっていこうという考えに変わってきている。人口が減少していくなかで、地域がやりたいことを、地域で話し合い実現していくという事だと思う。

(熊谷委員)

- ・地域の人達と一緒に何かを成し得るということは、地域への帰属意識に繋がると思う。

(教育長)

- ・学校教育の中に地域の教育をどのように取り入れて行くかが課題である。総合的な学習の時間の中で地域教材や時間の使い方をどうするか、中学校になると研究も難しくなる。地域を知るという観点では、各学校で工夫し地域や学校の特色を活かした取組を実施している。
- ・今回統合した東朋中学校は、赤崎中学校と綾里中学校の取組の中で、何を取り入れ東朋中学校の魅力・特色を出していくのかを今年模索していくことになると思う。

(学校教育課長)

- ・それぞれの学校や地域で培ってきたものを地域と学校とで役割分担しながら進めていく作業が入ってくるだろう。

(教育次長)

- ・家庭、学校、地域の連携がますますこれから重要になってくる。

(村谷委員)

- ・少子高齢化は震災前からの課題であるが、復興が落ち着いてきた頃には思った以上に進んでいるのではないかと。少人数が悪いというわけではないが、ある程度、子どもがいないと元気がでない。また、過重負担になりやすくなる。重点的な取組の全てに少子化や人口減少が関わっている気がする。少子化を改善していかないと活気ある地域、魅力ある地域を見出すことは知恵だけでは難しいのではないかと。

(市長)

- ・少子化など多様な地域課題を克服することが、市長就任時の市政目標であった。経済を活性化し給料を上げる、若い人達は結婚がしやすくなり子どもが生まれるという流れをつくる。子育て支援策は、健康面や赤ちゃんの健康面、母子保健、種々の手当、医療費、無償化等、約 40 項目実施している。

少子化の原因は根深く、時間がかかっても少しずつ解決していく必要がる。また人口減少の問題もある。人口減少を止めるには合計特殊出生率 2.07 を 70～80 年維持し続ける必要がある。大船渡の合計特殊出生率は平成 2 年までは 1.9 であった。平成 16 年に 1.3 まで下がり、大震災（平成 23 年）あたりから少しずつ上昇し、平成 27 年に 1.83 となった。それ以降は上がらず、最近では 1.63 である。しかし全国や県平均と比べたら高い。人口減少が止まらなると税金を納める働き世代の割合が減り、生産性を上げ、所得を上げていかなければ税収も増えない。出生数について平成 2 年は 500 人ぐらいだった。大震災時約 250 人まで減少し、しばらく 250 人前後で推移した。それは団塊ジュニアの出産期である。ところが団塊ジュニアの出産期が終わり、出生数が減りつつある。

- ・地球最大の課題は地球温暖化である。資料 1 の「基本的な考え方」の「国際化の進展と

環境問題への関心の高まり」へ一つのキーワードとして追加すべきである。

(教育次長)

- ・今回、教育振興基本計画に環境教育の部分を盛り込んでいる。総合的な学習の時間の部分で環境教育という表現を入れている。

(市長)

- ・環境教育だけではインパクトが小さい。「地球温暖化」というキーワードも入れるべきである。これは人類最大の課題である。

(教育次長)

- ・今回の教育大綱に入れるということか。

(市長)

- ・教育大綱に盛り込んだ方が、インパクトが強くなるだろう。環境問題というと海のプラスチック、水辺の環境や高山植物なども該当する。地球温暖化という言葉を出した方が良い。

(教育次長)

- ・盛り込み方を検討する。

(鈴木委員)

- ・重点的な取組事項1について、特に中学校でかなり力を入れて取り組んでいる学校が多いと感じている。例えば、大船渡中学校は郷土芸能や地域の文化に力を入れている。その取組が子ども達だけではなく、家庭や地域の連携といった重点的な取組事項2の協働、さらには子ども達あるいは地域の人材育成につながっていくと感じている。

(学校教育課長)

- ・通常であれば地域ごとに郷土芸能を継承していくが、大船渡中学校の場合は、希望を募り、獅子踊りや七福神など生徒の主体性を重んじた形で伝承している。地域の方々も熱心に学校に指導をし、郷土芸能を保存する観点と、郷土芸能自体が地域の方とつながるツールとなり、非常にいい形で進んでいる。発展的に重点的な取組事項2、3へ成長していけるように、学校は長いスパンで、子ども達の人材育成への視点が必要であると改めて感じたところである。

(教育次長)

- ・「生涯を通じた人づくり」に向けて、重点的な取組事項の3つが関連し合うというご理解のとおりである。

(教育長)

- ・先ほど市長が話した科学分野でいえば、I L Cの誘致がきっかけとなり、科学者やその分野と関連した仕事に携わりたい子ども達もきっと出てくると思われる。また国際化のなかで、外国人と関わっていくことで、様々なことを学習していくと思う。

(市長)

- ・少子化の課題で最も重要なことは生産性の向上である。生産性の向上のためにやるべきことは、海外への輸出で稼ぐことである。そのためには良い品物や競争力のある品物を生産していかなければならない。その他、起業する人も増えてくる。仕事の能率を上げる、働き方を変えてくなど様々な取組があるが、学校への種まきとして一番良いのは、子ども達のI C T能力を上げることだろう。G I G Aスクールが開始となった。学校でできることは科学技術の社会実装に関わる場所の火付け役となることである。

(学校教育課長)

- ・ICTの活用については、今後GIGAスクール構想で配置されるタブレットを使いながら進めていく。知識の伝達や学習スタイルもその課題に応じて、子ども達が施行錯誤を繰り返しながら行う。プログラミング的思考、課題に応じて考えていく力を養っていかねばならない。そのツールとしてタブレットやインターネットを使い子ども達の能力を最大限に引き出していきたい。

(教育次長)

- ・大船渡市教育大綱案について、ほかに意見がないことを確認する。意見を踏まえて、最終案をまとめる。
- ・次第4 意見交換に移る。「大船渡市立・中学校適正規模・適正配置基本計画の進捗状況について」について、学校教育課長から説明をお願いします。

(学校教育課長)

- ・大船渡市立小・中学校適正規模・適正配置基本計画の進捗状況について、資料等に基づき説明する。

(教育次長)

- ・質問・意見等を求める。

(柏崎委員)

- ・赤崎中学校と綾里中学校の閉校式に出席した。どの学校の生徒もこれまで自分を育んでくれた母校や地域の皆さんに感謝している気持ちが強く、統合後の東朋中学校では、お互いに力を合わせて新たな伝統を築いていこうとする強い思いを感じることができた。また両校の生徒会がスムーズな統合に向けて、お互いに連携・協力しながら交流活動を深めてきたこと、そして両地域の方々が閉校は寂しいと感じつつも新たな希望に向かって歩んでいこうとする子ども達の気持ちを汲んで、統合にむけてより良い環境を作ってくれたと強く感じた。

(学校教育課長)

- ・令和3年4月の統合に向け、生徒同士や部活動の交流や統合への意識付けなどスムーズに進めていた。地域の方々の理解や子ども達の希望、そして開校に対する希望も同時に感じた。

(市長)

- ・教育の基本理念では重点的な取組として、「生きていく力を育む」と謳っている。生きていく力というのは、学校で学んだこと、両親に教えられたこと、友達と遊んで覚えたこと、そして学校で切磋琢磨したことが関わってくると思う。1学級だとクラブ活動など様々な取組が限定されるため近い将来には統合していく必要があると感じる。越喜来小学校や赤崎小学校は全国トップレベルの校舎の内容になっている。将来的にはどこかに集約することを考える時期ではないかと考える。

(柏崎委員)

- ・児童生徒数について、大船渡小学校は平成22年度で268名いた。それが10年後の令和2年度は139人である。減少率が48.1%と高く、驚いている。

(学校教育課長)

- ・平成11年に小学校勤務だった際、児童数は400人弱だったかと思う。震災の影響もあるだろうが、この20年間で減少率が大きい印象がある。

(教育次長)

- ・学校によって減少率が高いところと、人口が増えている地区があり、震災の影響を受けていると感じる。

(柏崎委員)

- ・減少率を見ると、大船渡北小学校との統合についても考えていかなければならない。また学校は子ども達の命を守る場でもあるため、統合校も安心安全な場所にあるべきだと思う。大船渡小学校の校舎は東日本大震災で約2mの津波に襲われた。現在は避難マニュアルを見直して、津波注意報や警報が発令された場合は、校庭に一時避難して、人数を確認した後、直ちに高台の大船渡中学校へ2次避難することになっている。しかし、解除されるまでは大船渡中学校で避難を続けなければならない。子ども達のことを考えると、学校は本来2次避難しなくてもいい高台にあることが望ましいと考える。

(市長)

- ・大船渡小学校、大船渡北小学校を統合するにあたって、例えば大船渡小学校の校舎を利用しながら、その間に大船渡北小学校を解体・新築し移る方法が考えられる。前々から統合の話はあったが、それを実現する時期ではないかと思っている。それから、日頃市小学校も令和2年度の児童数が71人、吉浜小学校は3人の学年もある。これは統合を考えるべきである。

(学校教育課長)

- ・日頃市小学校は令和4年度に複式学級の可能性がある。推計による予測であり、実際には教職員の加配などで補完できれば単級で進める。保護者や地域の声を聞きながら、慎重に進めていきたいと思う。

(鈴木委員)

- ・小学校もかなり児童数が減少してきている。小規模校についてはクラス替えができないため、人間関係の序列化や交友関係の固定化が大きな問題になってくるであろう。学校によっては、幼稚園から中学校まで一緒になり序列が決まってしまうことで力を出したくても抑えられ、伸び伸びと育たない面もあるのではないかと感じている
- ・複式学級の場合、一人一人の活動の機会が多い反面、児童生徒の交流が限られ、多様なものの見方ができなくなる可能性がある。授業は複数の学年の授業を1人の教員が行うため、直接指導、間接指導の半々となり、学習内容が深まっていけないと感じている。2012年に越喜来小学校、崎浜小学校、甫嶺小学校の3校が統合した際には、複式学級だった崎浜小学校と甫嶺小学校の保護者が、統合し単学級になった授業を見て、すごく喜んだと聞いている。今後、複式学級が増える可能性もあるので、小学校小規模校、複式学級への対応もしていかなければならないと感じている。

(学校教育課長)

- ・ご指摘のとおり、子ども達はたくさんの価値観や多様性を学ぶことも、とても重要なことである。社会性を身につけるうえでも、様々な体験や多くの人に出会うこと、そういう面でも適正規模の計画に沿って、子ども達にとって良い方法を検討していきたい。

(熊谷委員)

- ・大船渡地区・末崎地区の統合について、機運が高まるまで統合は行わないと言われるが、この機運を高めていく方法はどのようなものになるのか。毎年PTAや関係者が交代した度に、また一から説明が始まり、一年が過ぎての繰り返しである。どこで機運が高ま

るのか不安を感じる。

(市長)

- ・適正配置基本計画を策定する際に、学校教育についての情報を一番持っている教育委員会が分析し発信するべきだと前教育長と意見交換をしたことがある。今回の新たな統合についても、地域からの発議を待たずに、教育委員会が案を作って地域に示すべきであるとする。それをしなければ教育大綱も活きてはこない。教育大綱の「生きていく力を育みます」は、地域の機運醸成を待っているという話ではないと思う。教育委員会が率先して切り開いていく。情報を一番持っているところが先導していくことが大事である。

(教育長)

- ・統合は、平成 29 年 2 月に完成した適正規模・適正配置基本計画に基づき動いている。判断基準について、小学校は複式学級の導入、児童数の著しい減少、校舎の建築経過年数となっている。複数項目該当している学校からやらなければならない。中学校も一学年あたり一学級以上、生徒数の減少率、校舎の建築経過年数が判断基準となっている。小学校の適正配置の方向性には無いが、吉浜小学校と日頃市小学校も統合を検討する必要がある。
- ・大船渡小学校と大船渡北小学校について、大船渡小学校が大規模改修しているため、基本計画では大船渡小学校の校舎を使用することとなっているが、大震災で津波被害を受けた学校に通わせることに問題もあり、どちらの校舎を利用するか決まっていない。
- ・吉浜地区では当初小学校も中学校も統合を反対していたが、最終的に P T A が中学校統合を決めた。小学校統合については中学校の統合直後であったため、見送りとなった。吉浜の市政懇談会で小学校統合を望む意見があった。もう一度協議を重ねていく必要がある。
- ・機運については教育委員会から声をかけていかないと、高まるのは 10 年後なのか 20 年後になるのか。今は大船渡中学校の生徒数は 300 人近くいるが、適正規模・適正配置基本計画の後期では、また示していかなければならない。どのように教育委員会が地域、保護者の機運の高まりを導いていけばよいのか。さしあたり大船渡中学校と末崎中学校の統合が白紙に戻ったというところで、P T A への経過説明を行った。統合に興味のある方が参加されたからだとは思いますが、参加者の 9 割以上から早く統合をしてほしいという声をいただいた。そこでの意見を集約し、アンケート調査の範囲や委員構成など、今後どのような形で進めていくべきか検討する。今回の反省をもとに進めていかなければならない。

(市長)

- ・例えば、統合後の学校名、校歌、校章、これは教育委員会で一律で案を数種類ずつ示すという手もある。教育委員会でリーダーシップをもって統合推進協議会を先導していく方法でないといけないのではないかという気がする。

(村谷委員)

- ・大船渡中学校と末崎中学校の統合への経過を聞いてきたが、子ども達や保護者の本当の思いが私達には見えてこなかった。地域の方の意見が強かった印象は否めない。実際に通うのは生徒である。保護者が主体的にやったほうが良いと考える。提案については教育委員会がきっかけをつくり、保護者の意見を聞きたいというのが率直な感想である。

また、親の願いとしては、校名等はあまり関係なく、それよりも子ども達がより良い環境で友達を作り、学習に打ち込んでほしいという声が聞こえてくる。赤崎中学校と綾里中学校の閉校式での子ども達や地域の方々の姿勢というのは非常に素晴らしいものがあったため、大船渡地区や末崎地区の方も同様になっていただけたらと思う。

(柏崎委員)

- ・赤崎中学校と綾里中学校が統合し、令和3年4月1日に東朋中学校が誕生する。本来であれば、大船渡中学校と末崎中学校の統合校も令和3年4月1日誕生予定だったが、1年延びて、今の段階では機運が高まるまでは統合しないとなっている。これまで統合に向けて、一緒に部活動を行ったり、交流活動を行ったり、統合に向けて子どもたちは気持ちを1つにして活動してきた。ところが今の段階ではそれができない。卒業していった先輩達や、今の中学生のことを考えると、とても複雑な気持ちがしている。

(市長)

- ・PTAへの経過説明会で9割がた統合に賛成している。新年度に入ったら、統合に向けた話し合いを開始し、新しい委員の選出も行っていくということでどうか。

(教育長)

- ・経過説明会への参加率が低い。コロナ禍に加え、中学校3年生の保護者は卒業していくため関心が低くなる。PTA総会などの場に出向き、もっと多くのPTAの声を拾う必要がある。その上で賛成意見が多ければ、地域の方々に発信し、統合推進協議会を開きたい。統合推進協議会では地区でまとめた意見の交換のみで、学校生活の様子など子どもの話題は出てこなかった。子どもの意見をどう輩出していくかが課題である。
- ・令和4年度からコミュニティ・スクールが導入となる。地域の中の学校として、地域の方々の協力を得なければならない。地域の方々が反対しているなか、統合を推し進めることは望ましくないし、学校側に負担がかかる可能性もある。いずれにしても、ある程度、教育委員会が主導権を持たなければ進まないと思っている。

(市長)

- ・地域の方々や保護者の気持ちは大事にしなければならない。

(教育次長)

- ・ほかに意見がないことを確認する。貴重なご意見に感謝する。

(教育次長)

- ・以上をもって令和2年度第3回総合教育会議を閉会する。